



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3186 号 2016.8.14 発行

社説：社会や個人を磨く学びを I T で（産業革命 4.0 が拓く未来）

日本経済新聞 2016年8月13日

I T（情報技術）が学びを変えつつある。インターネットを通じ好きな時間や場所で学べるようになった。ネットに集まるデータを分析し、一人ひとりに最適な学習法を提案する試みも始まった。

だが日本はこの分野で大きく出遅れている。I Tを上手に使いえば未来の社会で求められる知識や技能を、世代を超えて学べるようになる。教育界だけでなく政府や産業界も危機感を共有し、学びへのI T活用を推進すべきだ。

ネットが変える教育

大学の授業をネットで受けられる「大規模公開オンライン講座（ムーク）」が急成長している。米国の二大サイトである「コーセラ」と「エデックス」では約 250 大学が 3 千講座を配信し、大学生ら 3 千万人近くが受講中だ。欧州の主要国が設けたサイトもそれぞれ数百万人の学生を集めている。

ムークは当初、米ハーバード大など著名大学の講義を誰でも無料で受けられる点が評判を呼んだ。多くは受講しても単位にはならない。だが最近では、有料で単位を認めたり、修士号を取れたりするコースが登場している。学生は通学費を抑えられ、学費が高騰する「リアル大学」の補完役として存在感を強めている。

小中高生向けでも算数や理科などをビデオで分かりやすく教えるネット講座が人気を集める。米マイクロソフトの創業者ビル・ゲイツ氏が支援する非営利組織「カーン・アカデミー」が代表だ。

一方で日本の動きは鈍い。オンライン学習を積極的に取り入れているのは予備校や塾、企業の社内研修などに限られる。2年前、主要大学や企業が「日本版ムーク」を開講したが、受講者は 20 万人にとどまる。学校へのタブレット端末の配布も始まったばかりだ。

世界の潮流から取り残されてはならない。I Tを使う教育の大きな特徴は、受講者の学習履歴や成績など膨大なデータが集まることだ。ムークの急成長は、教育ビッグデータの本格的な活用へ号砲が鳴ったことを意味する。

注目される活用法のひとつが、データを人工知能（A I）で解析し、効果的な指導法や教材をつくることだ。ネットには学生が何時間勉強したかや、どこでつまづいたかなどのデータが集まる。海外ではこれらを調べ、学生の退学や脱落を防ぐのに使われ始めた。

人材の発掘にも応用できる。欧米の有力大学は、ネット授業で優秀な成績をあげた海外の高校生を留学生として呼び集めている。金融工学などビジネスに直結する科目では、成績優秀者の就職を企業にあっせんする大学もある。

米グーグルなど I T 大手は組織を越えてデータを利用できるよう国際規格づくりに動いている。データは消費の予測などにも使え、巨大市場が開けるとみているためだ。日本の教育界、産業界もこうした動きに目を向けるべきだ。

I Tの深化は学ぶ側の意識も変えようとしている。

経営学、統計学などの学習歴があります——。交流サイト（S N S）のリンクトインな

どでは近年、自己紹介欄に証明書を添付し、就職や転職で自身を売り込む人が増えている。「デジタルバッジ」と呼ばれ、ネット講座などの修了証を電子化したものだ。

産学官で戦略描け

背景には、学校で学ぶ知識と社会が求める知識とのミスマッチが拡大していることがある。「大学の卒業証書より、何を学んだかが問われ、自身で考えて学ぶ時代が来る」とみる専門家もいる。

日本は何をすべきか。まず教育関係者の意識改革が要る。「ネット授業が広まれば教室の授業がなくなってしまう」と恐れる教員はなお多い。だが欧米ではネットで予習し、教室では討論で理解を深めるなど、両者の長所を組み合わせている。ネット授業は公教育の質を高めることにもつながる。

魅力的なコンテンツを開発することも大事だ。日本には先端的な科学技術、アニメ、ファッションなど世界の若者が注目する分野がある。これらをネット教材にして国内外に発信したらどうか。

政府の関与も欠かせない。欧州などではムークの運営や教材制作費の一部を国が支援している。教育ビッグデータには個人情報が含まれ、利用ルールを産学を交えて議論する必要もある。これらを含めて国がITによる教育の未来図を描き、戦略として示すべきだ。

社説：経済財政白書／子育て世代の不安解消

神戸新聞 2016年8月13日

将来も安定的に収入を確保できるのか。老後の生活設計は大丈夫なのか。そんな将来不安のために、子育て世代は節約志向が強まり、消費が増えていない。

今年の経済財政白書は、そうした状況を浮き彫りにし、支援策の必要性を指摘した。

日本経済は緩やかな回復を続けているが、世界経済の不安定化などで足踏み状態にある。その最大の要因は、国内総生産の6割を占める個人消費が伸び悩んでいることだ。白書が示すとおり、消費を増やし景気を回復させるには子育て世代が抱く不安の解消を急がねばならない。

白書は、全体として賃金上昇は続いているが、賃金総額を表す「雇用者報酬」に対する消費支出の割合が2014、15年度と下落し、個人消費に弱さがあるとした。

特に弱さが目立つのは世帯主が39歳以下の子育て世代だ。所得が増えても消費が増えない傾向にある。子どもの保育料や教育資金などの負担が重くのしかかる中、将来の生活設計が立てづらく、消費に消極的になっていると、白書は分析する。

さらに、子育て世代は全世帯平均と比べて低所得層が多いことも消費が伸びない原因とした。その背景に若年層の非正規雇用の割合が高いことがある。その上で、子育て世代の消費回復には、持続的な賃金上昇や正規雇用と非正規雇用の格差是正が必要と指摘している。

非正規雇用の賃金は大幅に抑制され、正規雇用は約3割が週40時間以上の長時間労働をしている。子育てや介護と仕事を両立させ、女性や高齢者が働くために、白書は柔軟で多様な働き方と「同一労働同一賃金」を同時に進めることを求めた。

これらは安倍政権が進める「1億総活躍社会」の政策課題でもある。白書は進むべき道をデータに基づいて示した格好だ。子育て世代の支援策として給付金が有効などとする。

だが、非正規雇用の格差是正に向けた具体策などには踏み込み不足の印象が否めない。

少子高齢化が進む中、年金や医療、介護など社会保障制度の将来に大きな不安があるのではないかと。

安倍政権は消費税増税を先送りし、制度の持続可能性は一段と不透明になった。日本経済を安定成長させるために、政府は税と社会保障の抜本改革に本気で取り組むべきだ。

社説：LGBTの子ども／差別なくす学校環境整えて

河北新報 2016年8月13日

同性や両性に恋愛感情を抱いたり、心と体の性が一致しなかったりする性的少数者（LGBT）の権利保障の動きが広がる。その一方、教育現場でLGBTの子どもたちへの差別やいじめが深刻化している。

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査で、25歳未満の当事者約460人の86%が、教師や児童生徒がLGBTへの暴言や否定的な言葉を言うのを聞いたことがあると回答した。

首都圏の10～35歳の当事者を対象とした別の調査では、学校生活の中で言葉による暴力や身体的・性的暴力、無視、仲間外れなどを経験した人が7割弱を占めた。

自我を確立する成長期の子どもたちにとって、自らの性的指向や性自認を肯定的に受け入れられるかどうか、その後の人生を左右する。差別やいじめをなくすのは当然のこと、安心して生活でき、自尊感情を高められる学校環境の整備を急がなければならない。

文部科学省は4月、LGBTの児童生徒に対するきめ細かな対応の実施についてまとめた教員向け手引を公表。学校での支援の在り方や医療機関との連携、教員研修、相談体制などへの理解を促した。

だが残念ながら、教師の正しい理解、人権意識が十分とはいえない。前述の人権団体の調査では、「教師による暴言」が約3割に上っている。

文科省は現場任せにすることなく、教員向け手引を基にした教員研修の受講を徹底させてほしい。

厚生労働省の研究事業で実施した調査によれば、LGBTについて授業で取り上げたことのある教師は1割強にとどまる。全ての児童生徒が性の多様性に関して正しい知識を得、多様な個性を尊重できる人権感覚を養うことで、学校環境は変わる。そのためには人権教育、性教育のカリキュラム開発も必要だ。

思春期を迎えて自分の性の違和感に不安や戸惑いを覚えながら、誰にも打ち明けられずに一人悩んでいる子どもは少なくない。不登校や自傷行為、自殺のリスクが高いという調査結果もある。

安心して相談できる体制をつくり、その情報を子どもたちに伝えることが非常に重要だ。学校がLGBTの支援団体や専門家と連携し、相談や支援につなげる取り組みが有効だろう。

いじめ防止対策推進法は、付則で見直しを定める「施行後3年」を9月に迎える。LGBTなど困難を抱える子どもに対するいじめ防止の視点を盛り込むよう検討すべきではないか。

先ごろの参院選では、各党が公約としてLGBTの差別解消、理解促進を目的とする立法を掲げた。5月には野党4党が超党派で国会に法案を提出している。差別禁止のための法整備を進めてほしい。

私たちは想像力を働かせなければならない。成人7万人を対象にした調査でLGBTの割合は13人に1人。それから推計すれば、学校ではクラスの子どもの2、3人はLGBTであるかもしれない。

身近な存在だ。そう意識することから支援は始まる。

社説 ゲノム情報利用 提言を着実な実行に 毎日新聞 2016年8月13日

人々の遺伝子情報を病気の診断や治療、予防に役立てるゲノム医療が世界的に進んでいる。日本はどのように取り組んでいくのか。政府は昨年11月、「健康・医療戦略推進会議」の下に有識者会議を設置して検討し、先月下旬に報告をまとめた。

これまで国としての動きがにぶく、環境整備も進めてこなかったことを思うと、論点整理と一定の提言がなされたことは評価できる。政府は、報告を土台に、法規制も視野に入れた体制整備に本腰を入れて取り組んでもらいたい。

ゲノム情報の基本的な扱いは昨年9月に成立した改正個人情報保護法と密接にかかわる。

報告は、DNAの塩基配列に発病リスクなどの解釈を加えたゲノム情報について、病歴同様、同法の保護対象として特に慎重な取り扱いが必要との考えを示した。本人同意やプライバシー保護などの重要性は言うまでもない。一方で、規制によっては医療や研究を遅らせるとの懸念も示されている。バランスのとれた対応策が必要だ。

ゲノム情報を医療に役立てていくには、遺伝子検査の手法や精度が妥当であることに加え、分析結果の有用性が科学的に示されている必要もある。有識者会議では、遺伝子検査の科学的根拠を評価する仕組みを日本医学会に設けてはどうかとの提案があった。日本医学会に限らず、専門家集団が評価の基準や指針を示すことは、検査を行う側だけでなく、検査を受ける側にも意味がある。ぜひ、検討してほしい。

体質や生活習慣病の発病リスクなどを確率で示す消費者向け遺伝子ビジネスは、「医療の枠外」として行われているが、科学的根拠に疑問符がつく検査がある。医療との境目があいまいなケースもある。遺伝子ビジネスにも分析的妥当性や科学的根拠を確保する取り組みが必要、との報告の指摘は当然だ。厚生労働省はルール作りを主導してほしい。

ゲノム情報の利用をめぐるのは、保険や雇用の場で差別が生じる恐れがある。報告は、差別防止のための社会環境の整備の必要性では一致したが、差別禁止法の制定までは盛り込まなかった。

これまで遺伝子差別について議論の積み重ねのない日本で、一朝一夕に禁止法を作るのは確かにむずかしい。ただ、人々が安心してゲノム医療を利用するためには、一定の法規制が必要であり、ここから検討を始めてもらいたい。

ゲノム情報を取り巻く社会的・倫理的・法的課題は遺伝子差別にとどまらない。研究・医療施設の倫理審査委員会の充実や、人々の遺伝子情報に対する理解度を高める方策など、幅広い課題について継続的に取り組む体制作りも欠かせない。

老人ホームや障害者施設、なぜ街はずれの何もない場所に 高木和男

朝日新聞 2016年8月13日

障害者施設を街の中に建てるべきだと提言する正村公宏・専修大名誉教授＝東京都八王子市

専修大学名誉教授の正村公宏さん（84）は、経済と社会に関する鋭い論考で知られた。「場当たりのな社会保障、社会福祉政策が繰り返されてきた」「医療、年金、介護の制度を維持する展望を示すべきだ」。時代の変化に国が対応できず、家族だけでは介護を支えきれなくなる中で、安心感や連帯感のある社会のための方策を訴え続けた。

『戦後史』『日本の危機』などの書籍を著す一方で、多くの人が手に取ったのが『ダウン症の子をもって』（1983年）。妻孝子さん（95）と息子の隆明さん（53）を育てた日々を克明につづり、ロングセラーとなった。

重度の知的障害で、意思疎通が難しい隆明さん。幼い時は多動的だった。家の中をかき回して歩き、孝子さんは落ち着く暇がなかった。



植松容疑者、事件前に知人女性と食事か 相模原殺傷 朝日新聞 2016年8月13日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件で、殺人などの容疑で送検された元職員、植松聖（さとし）容疑者（26）が事件直前、東京都心の高級焼肉店で知人女性と食事をしていたことが捜査関係者などへの取材でわかった。食事前には都内のホームセンターで事件に使ったハンマーや結束バンドを購入しており、神奈川県警は事件を起こすと決意して行動していたとみて調べている。

捜査関係者や知人の男性によると、植松容疑者は事件直前の7月25日夜、知人の女性を誘って都内の繁華街にある焼き肉店で食事。その後、女性と別れて都内のホテルに寄った後、乗用車で事件現場へ向かった。園には翌26日午前2時ごろに侵入したとされる。

事件後に植松容疑者が津久井署に出頭した際、車のバンパー付近が破損していたが、ホテルを出る際にぶつきたとみられるという。(前田朱莉亜、照屋健)

障害者のキャンプ視察 秋篠宮さまと眞子さま 西日本新聞 2016年08月12日



キャンプサイトを視察される秋篠宮さまと眞子さま＝12日午後、静岡県富士宮市

秋篠宮さまと長女の眞子さまは12日、静岡県富士宮市の県立富士山麓山の村を訪れ、障害のあるボーイスカウトらのキャンプ大会「第12回日本アグーナリー」の開会式に出席された。

式典で秋篠宮さまは「自然や人との生活の重要さを体感してほしい」と述べ、参加者に「多様な社会を実現することを期待している」と呼び掛けた。

日本アグーナリーは、4年に1度開かれる。今回は16日までで、スタッフを含め約950人が参加。秋篠宮さまは開会式前、キャンプサイトを視察し、参加者に笑顔で声を掛けた。

兵庫県、災害時の児童福祉施設支援へ協定 神戸新聞 2016年8月12日



災害時の児童福祉施設の協力について協定を交わした(左から)吉田隆三・県児童養護連絡協議会長、四海達也県福祉監、八木健県乳児院連盟会長＝兵庫県庁

地震などの大規模災害時に、被災した児童福祉施設を支援するため、兵庫県と県児童養護連絡協議会、県乳児院連盟は12日、県庁で基本協定を結んだ。被災施設へ職員を派遣するなど、有事の際の相互応援態勢をつくる。

同協議会には児童養護施設18施設が、同連盟には乳児院5施設がそれぞれ加盟している。

協定では、無事だった施設が、被災施設に職員や救援物資を送り、利用者の避難を受け入れる。また、支援が必要な在宅の子どもについて、一時受け入れも担う。

協定書を交わした県の四海達也福祉監は「災害時は発達障害の子どもらの行き場がないケースがある。協定は心強い」と評価。同協議会の吉田隆三会長は「協定締結によって、地域に利用しやすい施設としてさらに理解が広がれば」と話した。

県によると、同様の協定は障害者施設、高齢者施設の団体とも結んでいる。(斉藤正志)

「子ども食堂」舞台に 学ぶ権利考える オリジナル劇、20日に上演

東京新聞 2016年8月13日

経済的な理由や親の多忙などで十分に食事を与えられず、学ぶ自由を奪われる子どもたち。彼らへの支援の場として近年、地域で広がる「子ども食堂」を舞台に、弁護士らがオリジナル劇「もがれた翼パート23 学びの切符」を20日、文京区春日1の文京シビックホールで上演する。子どもを取り巻く問題や学ぶ権利について考えてもらうのが狙いだ。(奥野斐)

「学校行ってないの? 親は何してんの?」「親御さんが忙しかったり経済的に余裕がない子は、家で勉強するのはなかなか難しいんだよ」。劇中で、子ども食堂を初めて訪れた男

性と、友人の運営スタッフが言い合う。

子ども食堂は、食事を与えられなかったり、一人で食べざるを得なかったりする子どもを救おうと、各地で運営されている施設。大学生らがボランティアで勉強を教えるケースもある。



公演の前に、練習に取り組む出演者＝文京区で

劇は、両親の離婚で離れて生活する双子の姉弟を中心に、子ども食堂に集う中学生らが周囲に支えられて将来に希望を持ち、学びへの意欲を取り戻す過程を描いている。

劇は東京弁護士会が主催し、一九九四年の「子どもの権利条約」批准を機に始まった。今回は、弁護士や過去の劇を見て参加した中高生、大学生ら約三十人が出演する。出演者の一人で、子ども食堂を利用したこと

がある女子生徒は「母子家庭で、不登校だった私には大切な居場所。子どもの可能性を信じ、安心できる場として広がってほしい」と話す。

厚生労働省の二〇一三年の調査では、全国の「子どもの貧困率」は16.3%で、約六人に一人に上る。一方、裕福な家庭でも親が教育熱心なあまり、人格を否定するほど勉強を強要する「教育虐待」で苦しむ子どもも後を絶たないという。

劇には、子どもを取り巻く貧困や教育格差、虐待の現状を盛り込んだ。脚本を担当した、社会福祉法人「カリヨン子どもセンター」事務局長の石井花梨（かりん）さん（33）は「周囲の大人や地域ができることはまだまだあると、見た人に感じ取ってもらいたい」と語る。

当日は午後四時開演。入場無料。問い合わせは、東京弁護士会人権課＝電03（3581）2205、平日のみ＝へ。

News Up 『買われた』展 少女の“売春”の背景に何が

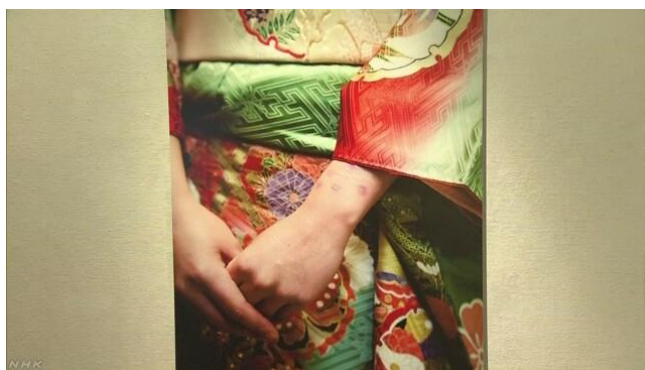


NHK ニュース 2016年8月12日
かつて「売春」を経験したことがある少女たちが、その背景や自分たちの思いを知ってほしいと、写真や手記などを通して訴える「私たちは『買われた』展」が、8月11日から東京・新宿区で開かれています。インターネット上には、開催の前から、少女たちの訴えを批判・中傷するツイートが多く投稿されていました。こうした中、開かれた企画展。

主催者は何を伝えたかったのでしょうか。

「そこに至るまでの背景がある」

企画展は、少女たちを支援する一般社団法人C o l a b oと、北海道から九州までの各地で暮らす14歳から26歳までの女性24人が主催しました。かつて「売春」を経験した24人の体験を再現した写真や手記など、およそ100点が展示されています。



例えば、振り袖から見える腕に多数のリストカットの痕が残る写真。

家族から性的な虐待を受け続け、16歳の時に売春をし、自傷行為を繰り返した女性が20歳まで生きてきた証しとして撮影したといます。

15歳の女子中学生の手記には、食べるものもなく、また、親の暴力に怯えながら生活する中、売春するようになった経緯が次のように綴られています。「母親が家に帰らなかったため妹と2人で駅前に立ち、食事を与えてくれる人を探した。母親が再婚すると暴力をふるわれた。ある日、街で見知らぬ男に『どうしたの?』と声をかけられ、事情を話すと『お腹すいてるでしょ』と言い、コンビニでおにぎりを買ってくれた。コンビニを出ると手をつないできて、男の自宅に着いた。抵抗したら殴られると思い、抵抗できなかった。家にいられないとき、声をかけてくるのは男の人だけだった。頼れるのはその人たちしかいなかった」



ネット上には中傷が

この企画展の開催を前に、インターネット上には少女たちの訴えを批判・中傷するツイートが多く投稿されました。

中には、「自分の意思で売ったんだろ」「被害者面するな」という声もありました。

「売春」は気軽に??一石を投じたい
主催したC o l a b oの代表、仁藤

夢乃さんが、今回の企画展を開くことにしたのは、少女たちを批判するツイートに象徴されるような、世間のイメージに一石を投じたいと考えたからです。

ある大学で講演をした際、学生たちに売春をする少女のイメージを尋ねたところ、「快樂のため」「その場かぎりの考えで気軽に」「好きでやっている」という意見が相次いだことがきっかけの1つでした。

仁藤さんは支援する少女たちとの関わりの中で、売春に至るまでには、虐待や貧困など、さまざまな背景があることを知っていました。だからこそ、今回のネット上の反応を知り、多くの人に会場に足を運んでもらい、「実態を知ってほしい」と考えています。

参加した少女たちの思い

では少女たちは、何を伝えたいと考えているのか。

記者が会場で取材したところ、次のように話していました。

すみれさん（仮名／18）

「これまで『買われた』過去を隠して生きてきましたが、一生懸命、自分の過去と向き合おうとする他の子を見て私も向き合いたいと思いました。もっといろんな人に知ってもらいたい」

なおさん（仮名／16）

「暴力や虐待などつらい思いをしている人がある。好きでやっているのではなく、せざるをえないこともある。思い出したくないし、怖かったけど、写真を載せることで伝えればいいなと思いました」

C o l a b oの仁藤夢乃代表は、ネット上の批判も、少女たちのことが理解されていない今の社会の現実だと感じています。その上で「自己責任と捉えられることが多いが、彼女たちの責任だけではなく、さまざまな問題が背景にある。彼女たちの姿を伝えることで、その背景に目を向け



る人が増えてほしい」と話しています。

「私たちは『買われた』展」は、8月21日まで、東京・新宿区の「神楽坂セッションハウス」で開かれています。

初公式戦 全力プレー 知的障害の女性ソフトボールチーム



東京新聞 2016年8月13日
試合後、宇津木さん（後列中央）と記念撮影する工藤陽介監督（右端）と選手たち＝東松山市で

昨年九月、知的障害のある女性たちで結成した全国初のソフトボールチーム「武蔵野プリティープリンセス」が、初めての公式戦となる第1回宇津木妙子杯ソフトボール交流大会（東松山市駒形公園）に出場した。選手たちは炎天下で2試合を全力プレー。公式戦初勝利はなかったが、最後まであきらめず、声を掛け合いながら白球を追

った。（中里宏）

大会は、障害者スポーツに取り組んできたチーム代表・監督の工藤陽介さん（39）が「ソフトボールを通じて障害者と健常者が世代を超えて交流する場をつくりたい」と、チームの所属選手が9人（現在12人）を超えた七月初めから急ぎょ準備。チーム創設時から支援しているソフトボール元日本代表監督の宇津木妙子さん（63）も、トロフィー寄贈などを二つ返事で引き受けてくれた。

大会には中学、高校、社会人など計18チームが参加。前日に届いた真新しいユニホームに袖を通した武蔵野の選手たちは、初戦は緊張から実力を発揮できず1-17で完敗した。

一週間前の練習試合では好投したエースの山崎彩由里選手（16）は、大会の雰囲気のにまれてストライクが入らず、悔しさから試合後に号泣。だが、試合を見ていた宇津木さんから「こうすると全然違うよ」と、肩を回す運動など試合中のリラックス法をアドバイスされると2試合目では早速実践。チームも初回到安打や四球などで一挙6得点。試合は6-10で敗れたものの、熱戦を展開した。

ソフトボールが復活した二〇二〇年東京五輪出場が目標という主将の大塚彩さん（17）は「初戦は緊張でガチガチになってキャプテンとしての仕事ができなかった。もっと練習を頑張ろうという気持ちになった」という。工藤さんは「大きな大会で緊張するのも選手たちには初めての機会。体験を重ね、ふだんの力を出せるように成長していきたい」と話した。

一方、宇津木さんは「代表監督として参加したソフトボール・カナダカップでは、各国代表の試合の合間に障害者のゲームがあった。日本でもこういう形で広めていくことが大事。相模原市ではあんな事件があったが、環境づくりをすれば障害者は頑張れる、こんなに頑張っているということを見てほしい」という。

武蔵野の選手たちには「1勝しようと目標を持つ大切さ、仲間と助け合いながら人間関係を学び、最後は自分が頑張らなければという自立も学んでほしい」と期待を語った。

名将の言葉を受けた工藤さんは「ルールを理解する難しさはあるが、いずれは選手たちだけで戦って勝ちたい。将来的にはパラリンピックにソフトボールが採用されるように動いていきたい」と抱負を語った。

